

今月のトピックス

米国同時多発テロ事件が交通・観光の動向に与えている影響

1. はじめに

9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件（以下「テロ」という。）が国際・国内の交通・観光の動向に与えている影響について、特に影響が大きいと思われる航空・観光を中心に10月速報値までのデータを基に分析を行った。

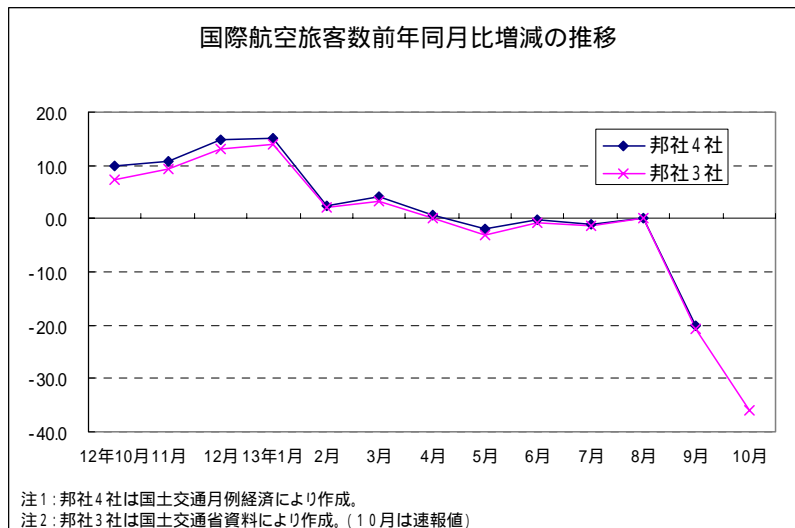
2. 国際旅客輸送・観光の動向

国際航空旅客輸送の動向

邦社4社の国際航空旅客数の推移を見ると、8月までは前年並みに推移してきたが、9月においては、テロの影響により前年同月比20.1%減と大幅に減少した。

9月の方面別の輸送動向を見ると、米本土、ハワイ、グアム線を含む太平洋線で前年同月比39.5%減と大幅に減少し、その他の方面においても旅客数は減少しており、太平洋線のみならず他路線にもテロの影響が出ている。

また、10月（邦社3社速報値）においても、前年同月比36.1%減となっており、米国等による空爆開始等の影響も加わって大幅な減少傾向が続いている。



（注）邦社4社：日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本アジア航空
邦社3社：日本航空、全日本空輸、日本エアシステム

9月の方面別輸送動向（邦社4社）

| | 太平洋線 | 欧州線 | アジア線等 | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|---------|
| 旅客数 | 373千人 | 186千人 | 846千人 | 1,405千人 |
| 前年同月比増減 | 39.5% | 16.8% | 7.9% | 20.1% |

太平洋線：北米、南米、ハワイ、グアム線等

アジア線等：アジア、オセアニア線等

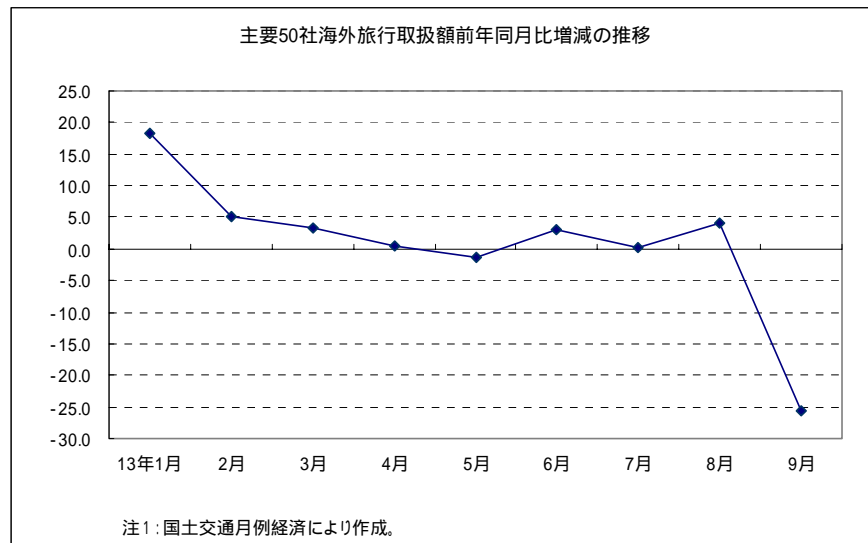
10月の方面別輸送動向(邦社3社速報)

| | 太平洋線 | 欧州線 | アジア線等 | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 旅客数 | 269千人 | 133千人 | 592千人 | 994千人 |
| 前年同月比増減 | 52.5% | 39.0% | 23.3% | 36.1% |

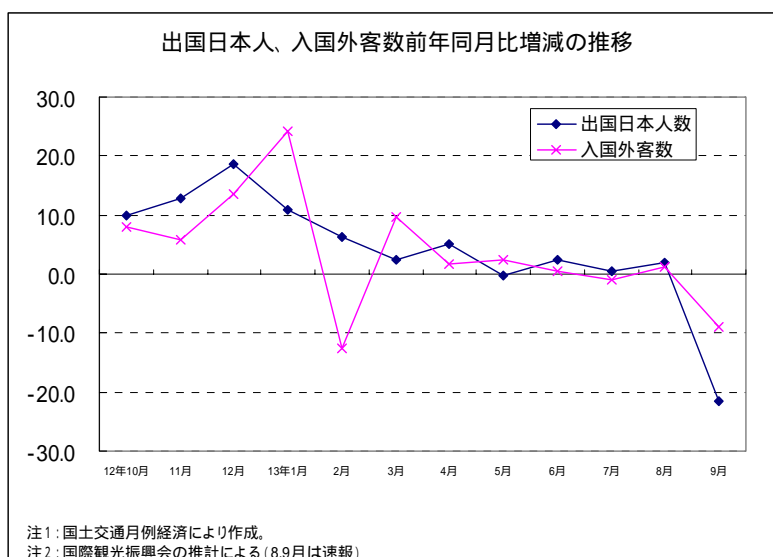
国際観光の動向

国内主要旅行業者(50社)の海外旅行取扱額の推移を見ると、8月までは前年並みに推移してきたが、9月においては、テロの影響により前年同月比25.7%減と大幅に減少した。

また、テロ事件以降、海外旅行のキャンセルが多数発生しており、大手11社のキャンセル状況は、10月12日までの時点で、1,200億円(12年度年間取扱額:1兆8,434億円)に達した。



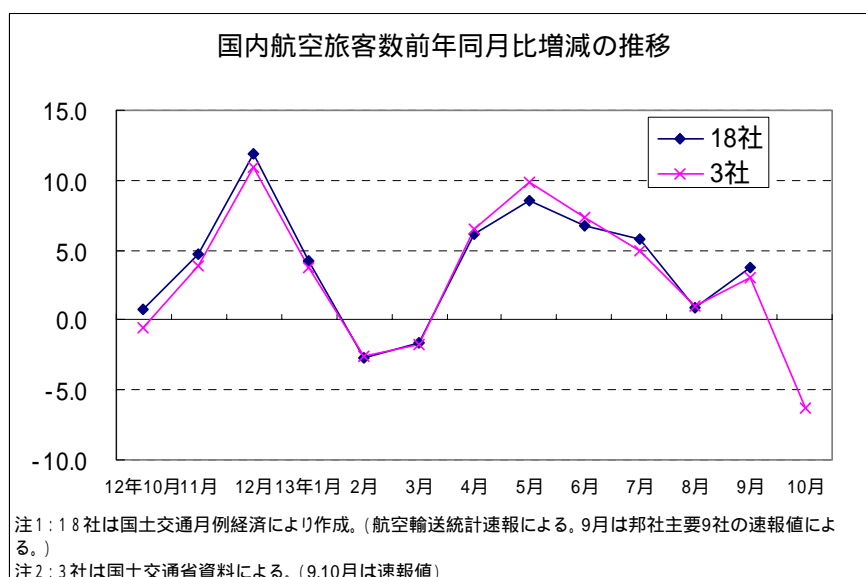
また、出国日本人数も8月までは前年並みに推移してきたが、9月においては、テロの影響により前年同月比21.5%減と大幅に減少した。入国外客数についても、同8.9%減となった。



3. 国内旅客輸送・観光の動向

国内航空旅客輸送の動向

邦社9社の9月の国内航空旅客数は前年同月比3.7%増で堅調に推移しており、9月時点では全体として特にテロの影響は見られなかった。しかし、10月(邦社3社速報値)には前年同月比6.3%減となり、沖縄線を中心として減少となった。

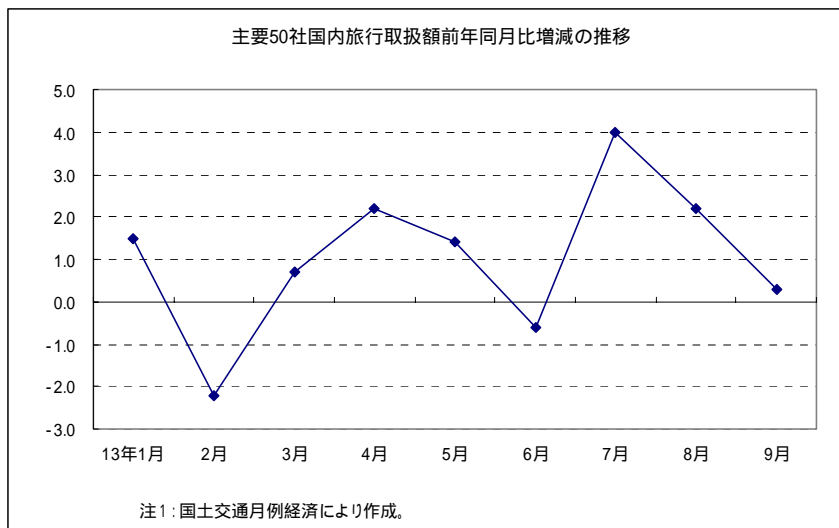


(注) 邦社9社: 日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本トランスオ シャン、エアーニッポン、日本エアコミューター、ジャルエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空
邦社18社: 日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本トランスオーシャン、エアーニッポン、日本エアコミューター、ジャルエクスプレス、スカイマークエアラインズ、北海道国際航空、新中央航空、エアー北海道、オリエンタルブリッジ、北海道エアシステム、琉球エアコミューター、ジェイ・エア、中日本エアラインサービス、旭神航空、天草エアライン

国内観光の動向

国内主要旅行業者（50社）の9月の国内旅行取扱額は、前年同月比0.3%増と前年並みであった。

団体旅行及び個人手配が概ね不振であったものの、主催旅行については、テロ後の海外旅行からのシフトと思われる分も含めて関西方面、首都圏近郊、北海道を中心に取扱が好調であった。沖縄についてみると、9月の入域観光客は、前年同月比1.5%の増加であったが、テロの発生後、10月からその影響が顕著になり、同月は前年同月比20.7%の減少となった。特に、修学旅行は、11月13日現在で昨年実績の56.3%に当たる171,009人のキャンセルが発生している。（平成12年年間修学旅行者数：303,672人、同年間旅行者数：4,521,200人）（沖縄県資料による。）



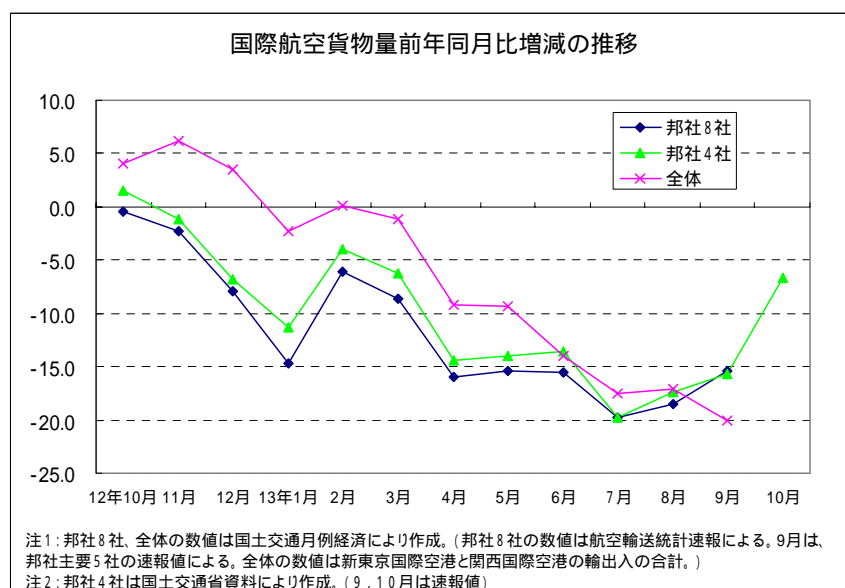
4. 物流の動向

国際貨物の動向

邦社5社の9月の国際航空貨物量は、前年同月比15.4%減と大幅な減少となったが、4月ごろから前年同月比15~20%減で推移していることを勘案すると、テロが大きく影響したというよりは、最近の世界経済の減速を背景とした荷動きの減少傾向の延長線上にある動きであると捉えたほうが適切ではないかと考えられる。10月（邦社4社速報値）においては、前年同月比6.7%減と下げ幅が縮小したが、これは昨年9月までの国際航空貨物輸送の増加に対する反動減が一巡した結果であると解される。

輸出入量全体（成田と関空の輸出入の合計）の推移でみると、3月以降前年同月を下回るとともにマイナス幅が拡大しており、9月の大幅な減少（前

年同月比 20.0%減) も、この延長線上にあると考えられる。

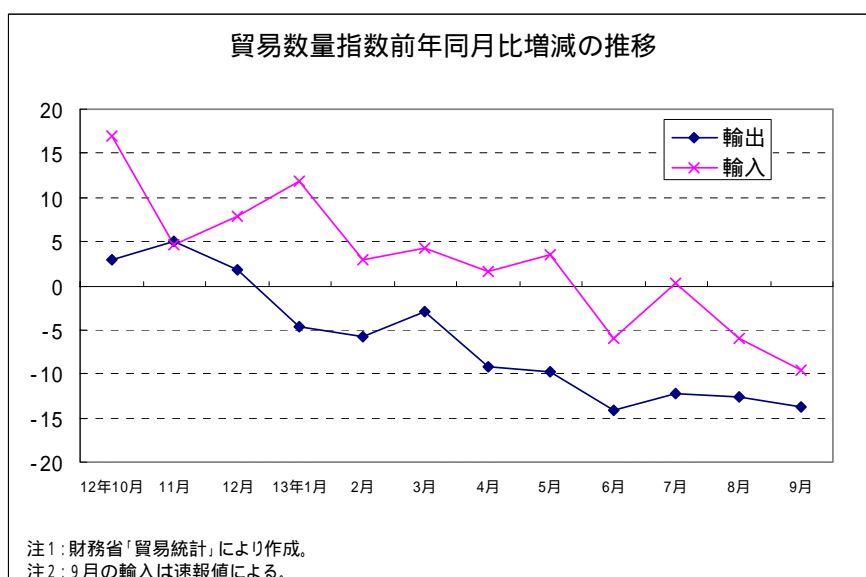


(注) 邦社8社: 日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、エアーニッポン、日本アジア航空、日本貨物航空、ジャルウェイズ、エアー・ジャパン

邦社5社: 日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本アジア航空、日本貨物航空

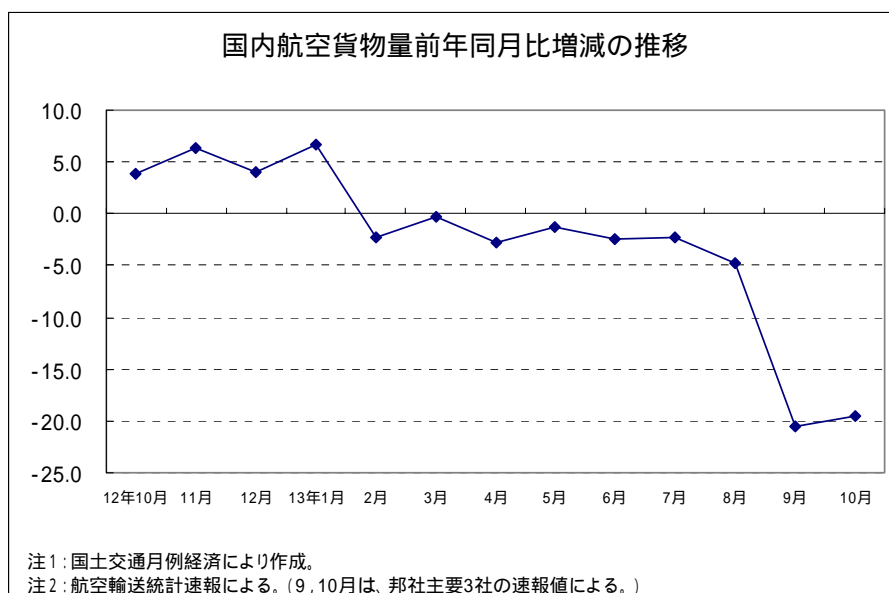
邦社4社: 日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本貨物航空

なお、海上輸送が大半を占める貿易数量指数の推移を見ると、9月は輸出入とも減少しているが、これも以前からの減少基調の中の動きであり、テロの影響は明確にはみられない。



国内貨物

主要3社の国内航空貨物量は、8月まで弱含みで推移していたが、9月は前年同月比20.5%減、10月も同19.5%減と大幅に減少している。(国内航空貨物量の国内貨物量に占める割合はトンベースで0.02%(12年度実績))

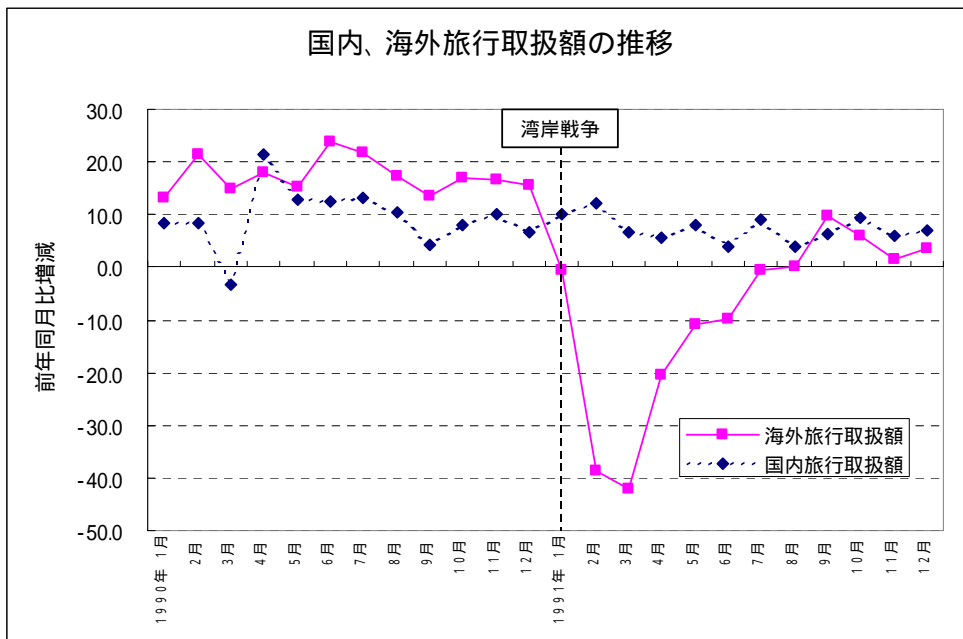
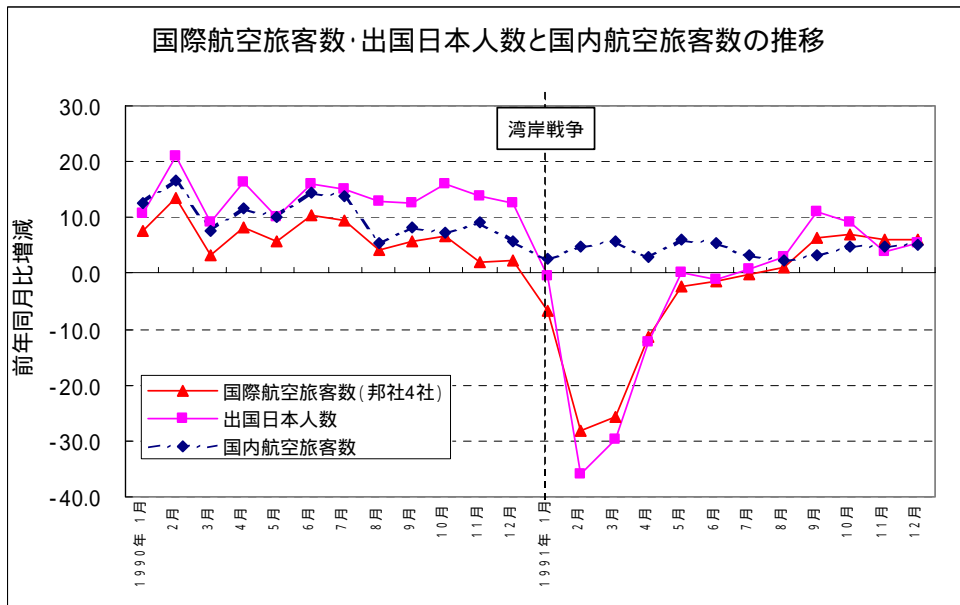


5. おわりに

米国における同時多発テロの影響により、国際航空旅客輸送、海外旅行のみならず国内航空旅客輸送、国内観光の一部(沖縄等)や国内航空貨物輸送にも減少が見られる。11月以降も引き続き交通・観光への影響を注視する必要がある。

湾岸戦争が交通・観光の動向に与えた影響

- 1990年8月 2日：イラクがクウェートに侵攻
- 1991年1月17日：多国籍軍がイラクに対して攻撃開始
- 同年2月27日：多国籍軍がクウェート市を解放
- 同年2月28日：米国が勝利宣言
- イラクが戦闘停止、湾岸戦争停戦



有珠山噴火が交通・観光の動向に与えた影響

- 2000年3月29日：JR（東室蘭～長万部）運転見合わせ
- 3月31日：西山西側で噴火
- 5月22日：予知連統一見解「噴火が終息に向かう可能性」
- 6月 8日：JR室蘭本線通常運転開始
- 7月10日：予知連統一見解「マグマ活動終息の方向」
- 8月11日：政府有珠山噴火非常災害現地対策本部廃止
- 2001年5月28日：予知連統一見解「マグマ活動停止」

